

2020年5月27日

人口3,000人の町のデジタルトランスフォーメーション  
～福島県磐梯町の実践と展望～



磐梯町CDO  
一般社団法人Publitech 代表理事  
菅原直敏

## ①テクノロジーは「手段」であって、「目的」ではない。

→何をしたいかが問われている

## ②テクノロジーの活用で重要なのは、「技術の理解」ではなく「技術の使いやすさ」

→だから、「高齢者はテクノロジーは使えない」というのはナンセンス。

## ③すべての人が同じ技術を使えることで、課題が解決され、大きな価値を生む

→みんなが同じテクノロジーを使えるから新しい価値が生まれる

今日はテクノロジーの話をするようで、実は私たちの幸せのお話をします。

# 旅人&ソーシャルワーカー

Nonprofit : 一般社団法人Publitech代表理事

Public : 磐梯町CDO(最高デジタル責任者)

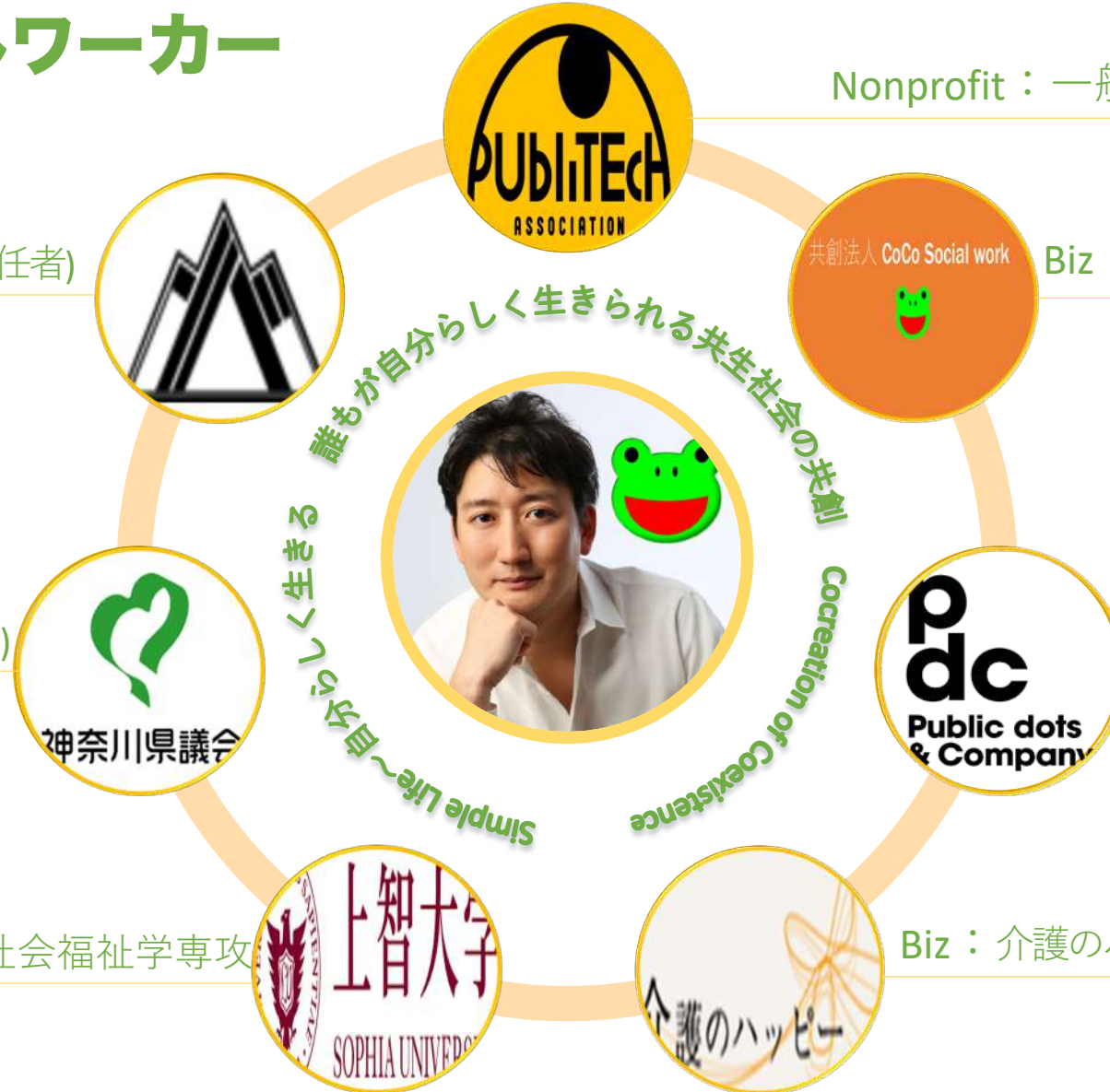
Biz : 共創法人 CoCo Social work CEO

Public : 神奈川県議会議員(無所属)

Biz : (株)Public dots & Company CDO

Academic : 上智大学大学院修士社会福祉学専攻

Biz : 介護のハッピー合同会社ソーシャルワーカー

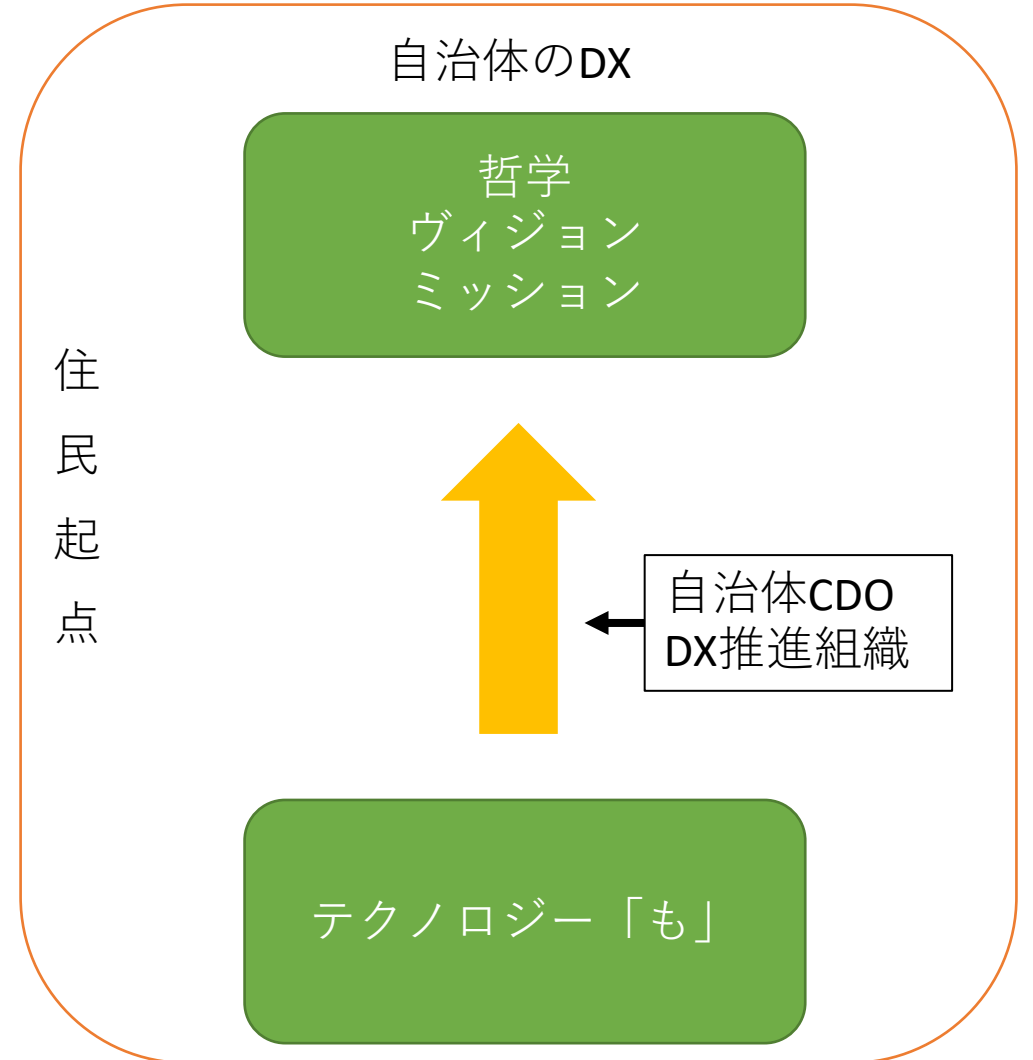
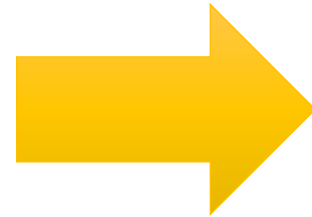
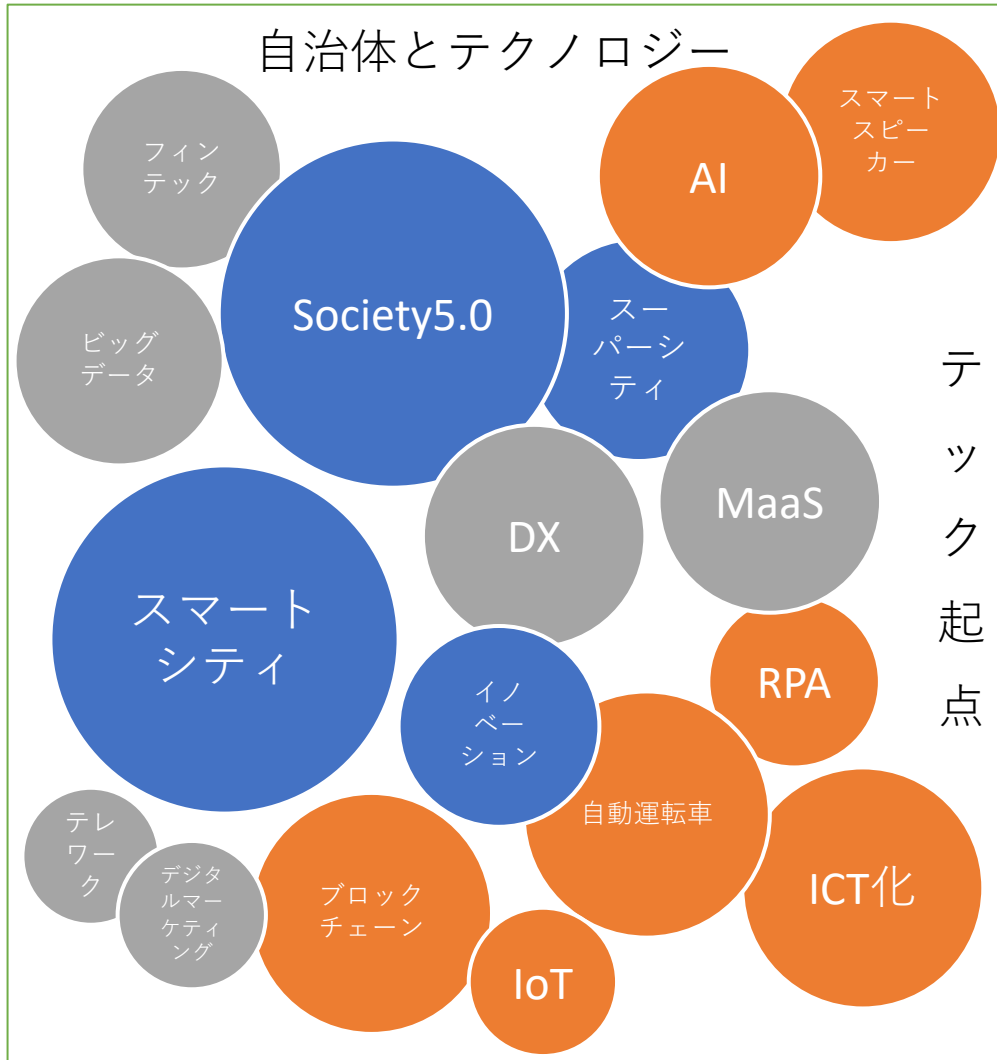


- ①**知る**：自治体DXについて整理し、自治体のDXについて基本的な理解を得ること
- ②**考える**：自治体でDXを推進するための方法を考えること
- ③**行動する**：参加された皆さんが、自治体のDXについて小さくても良いので一歩を踏み出そうと行動すること

①自治体のDXとは何か

②自治体DXの流れ

③磐梯町の実践



- ①テクノロジーは、「手段」であって「目的」ではない
- ②人に優しいテクノロジーで、誰一人取り残さない
- ③行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタルによって再構築される

←大切なこと



流行り言葉に踊らされ  
れないで！  
何をするためかを考  
えよう！！

# 1. 「自治体のDX」とは何か？





**DX = Digital Transformation、デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革**

**自治体がデジタル化を通じて、住民本位の行政、地域、社会を実現するプロセス。**

**CDOとはChief Digital Officerの略で、最高デジタル責任者のこと**

※DXとは、Digital Transformationの略で、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念である。

※CDOとは、CEO（最高経営責任者）やCTO（最高技術責任者）という役職には馴染みがありますが、CDO（Chief Digital Officer＝最高デジタル責任者・Chief Data Officer＝最高データ責任者）という役職は日本ではあまり馴染みがありません。

今日、企業におけるデータの利活用、そしてそこにデジタルテクノロジーを組み込んだビジネス戦略や組織変革が、競争力を左右し始めています。昨今の急激なデジタル化が、企業に変革（デジタルトランスフォーメーション）の潮流をもたらし、経営陣・マネジメント層は、自社の企業戦略の中に『デジタル戦略』を組み込み、社内環境や風土を変え、顧客への新たな価値提供に寄与する変化を導くことが、必要不可欠な役割になってきました。

CDOとは、AI、ロボティクス、IoT、デジタルマーケティング、ドローン、ビッグデータ等を有効に活用し、日々変化し続けるテクノロジーと消費者の行動に迅速に対応し、幅広いデジタル戦略を統括、組織を横断して改革を推進する統括責任者の総称です。（CDO Club JAPAN HPより）

	ICT化	デジタル変革
定義	組織の効率化を主な目的として、業務を情報通信技術に代替すること	住民サービスの向上を主な目的として、デジタルを用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること
目線	業務本位	住民(職員)本位
親和性	業務効率化、省人化、コスト削減	UX、UI、オンデマンド
範囲	部分的	全体的
役職	CIO	CDO
具体例	<ul style="list-style-type: none"> <li>膨大な事務作業を効率化・省人化するために、RPAを導入する</li> <li>投開票作業を効率化・省人化するために、電子投票システムを導入する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅勤務を実現するために、クラウド環境を整備する</li> <li>すべての住民の参政権を保証するために、遠隔電子投票システムを導入する</li> </ul>

Cf: エストニアの電子政府と遠隔電子投票の哲学

**大事!!**

デジタル変革

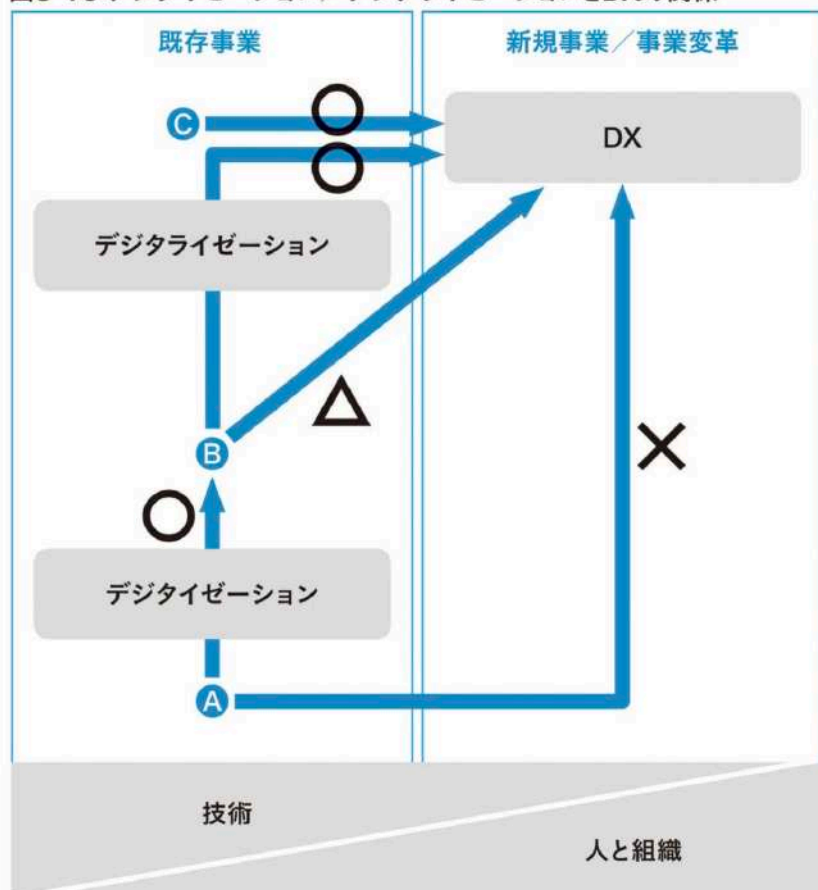
ICT化

# 99%の行政手続が電子化されているエストニアの哲学





図3-10:デジタイゼーション/デジタライゼーションとDXの関係



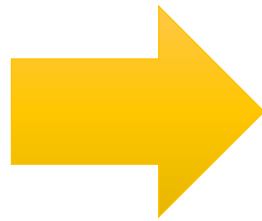
図の中のA～Cが組織の現在地を示すとして、

- ・Aはまだデジタイゼーションが完了していないので、いきなりDX推進することを考えず、まずはBかCの位置を狙う
- ・Bはデジタライゼーションの途中なので、DX推進を始めてもいいが、かなりの覚悟が必要
- ・デジタイゼーション/デジタライゼーションが完了してCの位置にある組織はDXを進めやすくなる

出典：及川卓也『ソフトウェア・ファースト』2019年

	Digitization (情報のデータ化)	Digitalization (業務のICT化)	Digital Transformation (デジタルによる価値創造)
内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的過程	情報データ化、業務のICT化を前提に住民本位に行政、地域、社会を再構築する価値共創的過程
哲学の必要性	低い		高い
親和性	業務効率化・省人化・コスト削減		UI・UX・オンデマンド
視点①	業務本位		住民本位
視点②	部分的・戦術的		全体的・戦略的
視点③	独創的		共創的
具体例	住民にマイナンバーカードを保有してもらうことで、住民情報をデータ化する	マイナンバーカードを前提として、窓口業務をICT化する	窓口業務をクラウド化することで、役所に訪れることなく申請業務が完了できるようにする
備考	多くの日本人が想定する「ICT化」「IT化」に相当する。		

**大事!!**



磐梯町は、DXの前提となる、デジタライゼーション、デジタイゼーション、BPR・課題設定すらできていません。5Gとかそういう話はまだ先です。でも、多くの自治体もそうではないでしょうか？

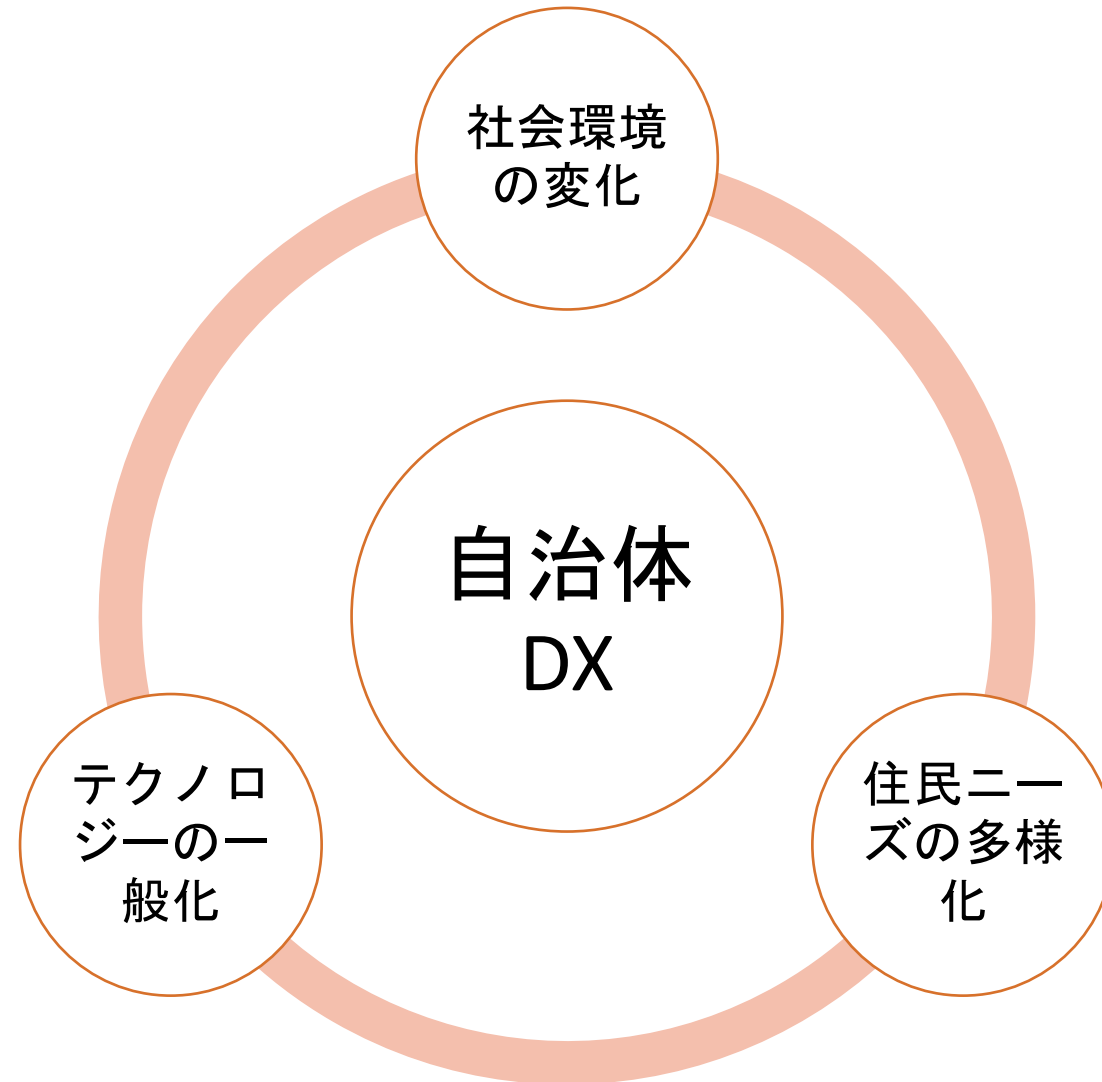
**①課題解決**

**②価値共創**

**③新しい世界観**



なぜ、自治体のDXが  
叫ばれるようになったの？



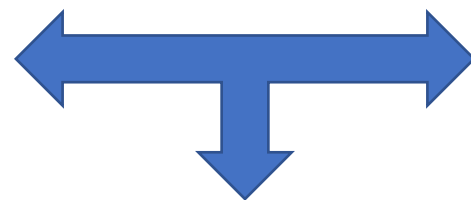


## 課題

少子高齢化

経済

社会保障 etc



令和2年  
状態悪化



なぜ??

## 対策

補助金・借金

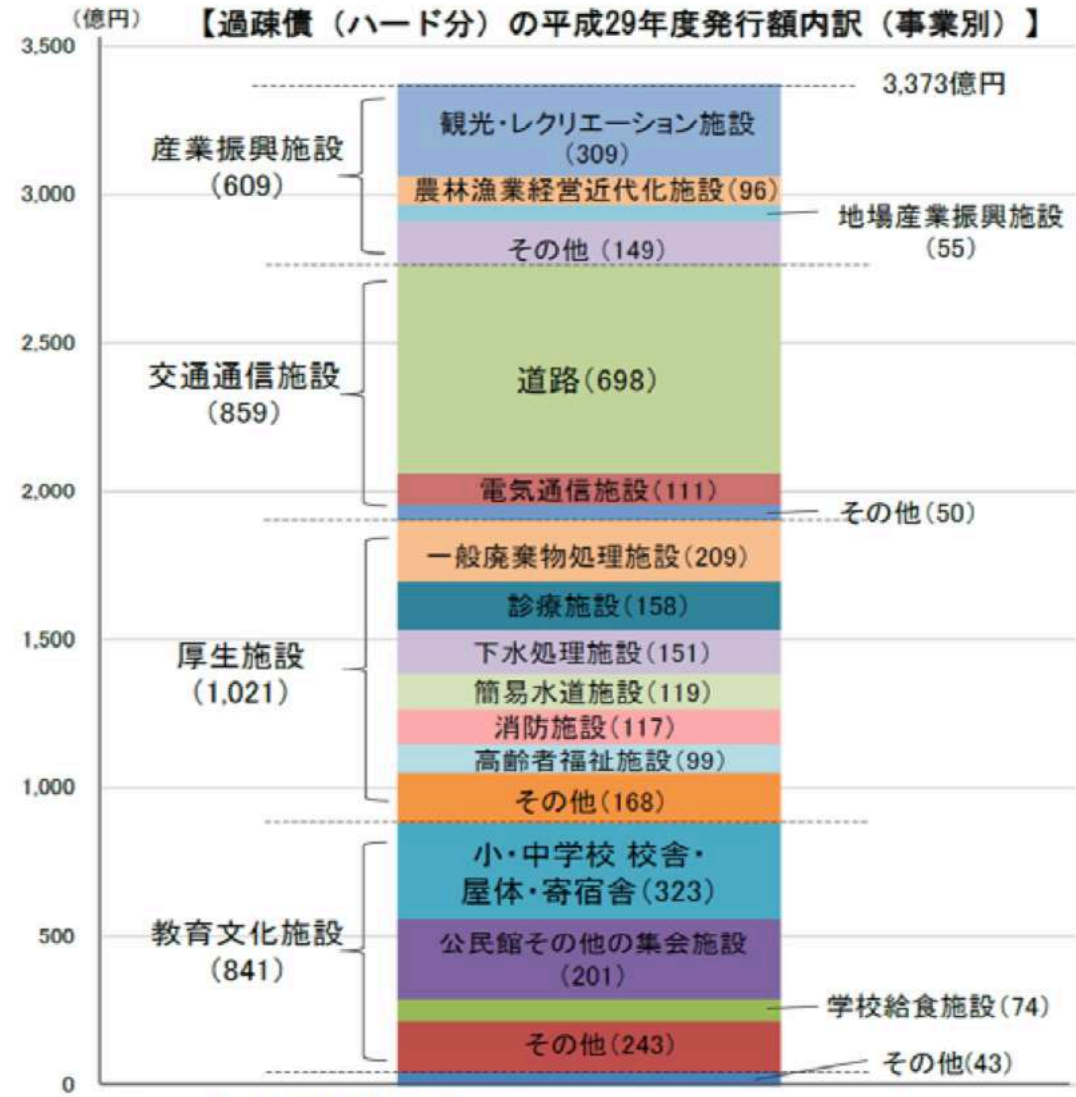
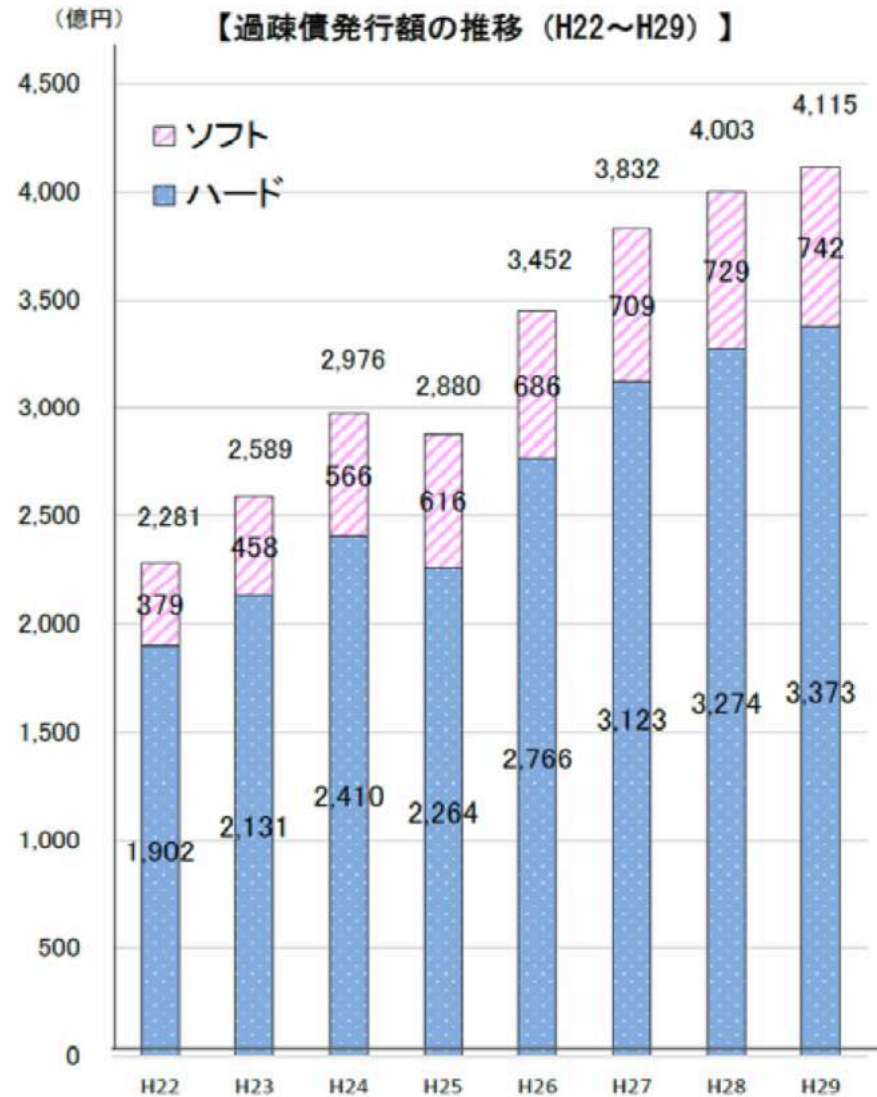
公共施設

商品券

ゆるキャラ

コンサル丸投

問題先送り



※( )内は発行額(単位:億円)

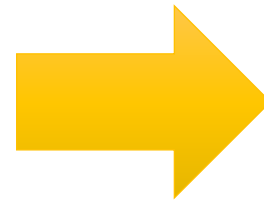
資料:平成30年度第3回過疎問題懇談会資料

**1999年  
平成11年  
7000億円**

**2020年  
令和02年  
1723億円**



出典: <http://sekaibank.net/phot/tiiki001.jpg>



出典: <https://tokukita.jp/premium-gift-certificate/otaru-premium-shohinken.html>

「(地域振興券は)経済効果はほとんど期待できない。日本経済を襲っているデフレーションの嵐を考えると、この程度の額では問題解決にはならない。」(フィナンシャル・タイムズ)  
他にも、ふるさと創生事業(1988年、各自治体に1億円)、定額給付金(2009年、総額予算2兆円、事務経費予算825億円)、プレミアム付き商品券(2014年、1,589億円)などがある。



ボクの名前は  
「くまモン」

**3400業者  
累計売上  
6600億円**

出典: <https://kumamon-official.jp/kiji0031657/index.html>

出典: <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO42002480>



**経済効果  
年収1億円  
8000億円**

出典: <http://funassyiland.jp/youkoso.html>

出典: <https://toyokeizai.net/articles/-/62747>

### 三重・四日市がゆるキャラで組織票「不正の認識ない」

市の職員は臨時職員なども含め約3700人だが、同課で約2万のフリーメールのアドレスを取得し、各アドレスを使って投票に必要なID登録をしていた。登録すると1日1回投票できる。同課は各部署にIDを割り振って、市のイメージアップは「職員それぞれが担い手」として、勤務時間中に業務用パソコンを使って投票することを認めていた。

出典: <https://www.sankei.com/west/news/181109/wst1811090029-n1.html>



## 地方創生で潤ったのは東京のコンサルという皮肉 幻想の地方創生 東京一極集中は止まらない

地方版総合戦略が本当に各自治体の実態に即しているかは怪しい。地方自治総合研究所が17年に全自治体に対して実施したアンケートによれば、集計母数1342自治体のうち約8割が総合戦略の策定をコンサルタント等へ委託していた（自治体によって委託内容に幅がある）。

そして、その受注額、受注件数ともに東京都に本社を置く機関が全体の5割以上のシェアを占めていた。総合戦略の策定に際しては、国から各自治体に1000万円ずつ予算措置が行われているが、地方創生のための予算まで東京一極集中となっているのは何とも皮肉だ。

出典: [https://wedge.ismedia.jp/articles/-/18448?layout=b&fbclid=IwAR0KXS5bOGLQG61mRFUg6cQGf8EW3gzlxDxZkL71OTLveEOYd6dS0P\\_qS4s](https://wedge.ismedia.jp/articles/-/18448?layout=b&fbclid=IwAR0KXS5bOGLQG61mRFUg6cQGf8EW3gzlxDxZkL71OTLveEOYd6dS0P_qS4s)

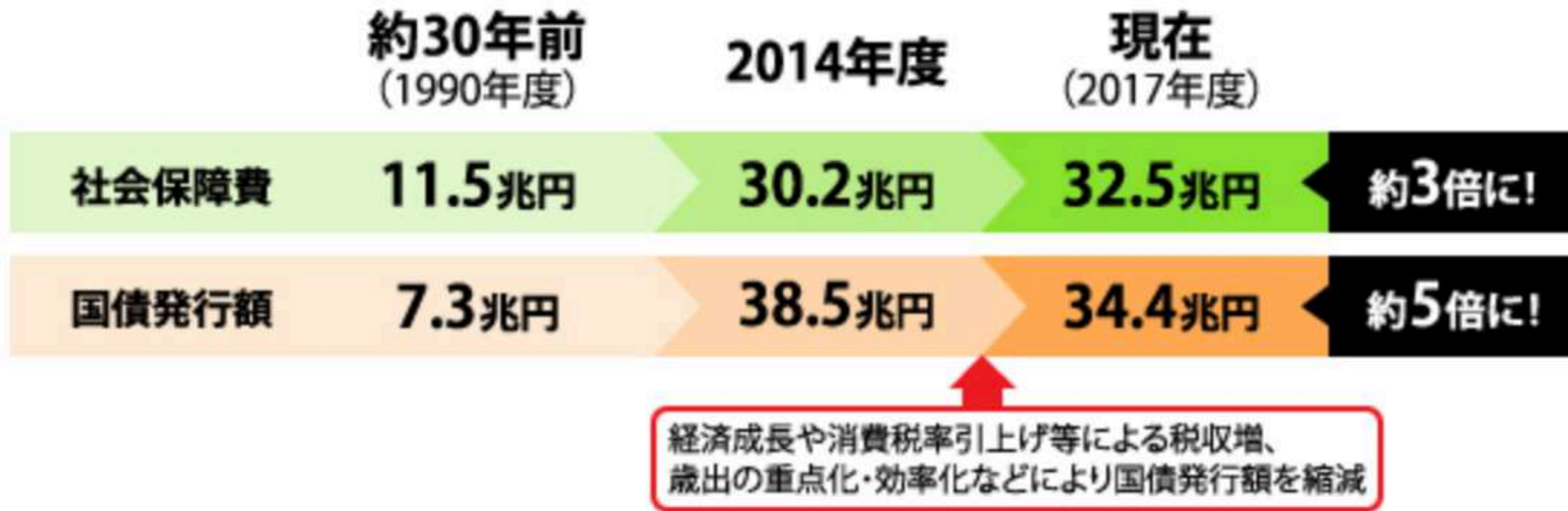
### 総合戦略策定の外部委託先は大都市の企業に集中

順位	本社所在 都道府県	受注件数 (発注市町村数)	受注額計 (円)
1	東京都	338	2,168,787,932
2	京都府	48	322,490,673
3	北海道	28	163,918,360
4	大阪府	20	112,534,023
5	愛知県	18	117,675,600

(注) 受注件数上位5都道府県のみ抜粋

(出所) 地方自治総合研究所資料を基にウェッジ作成 [写真を拡大](#)

## 社会保障費・国債発行額の増大

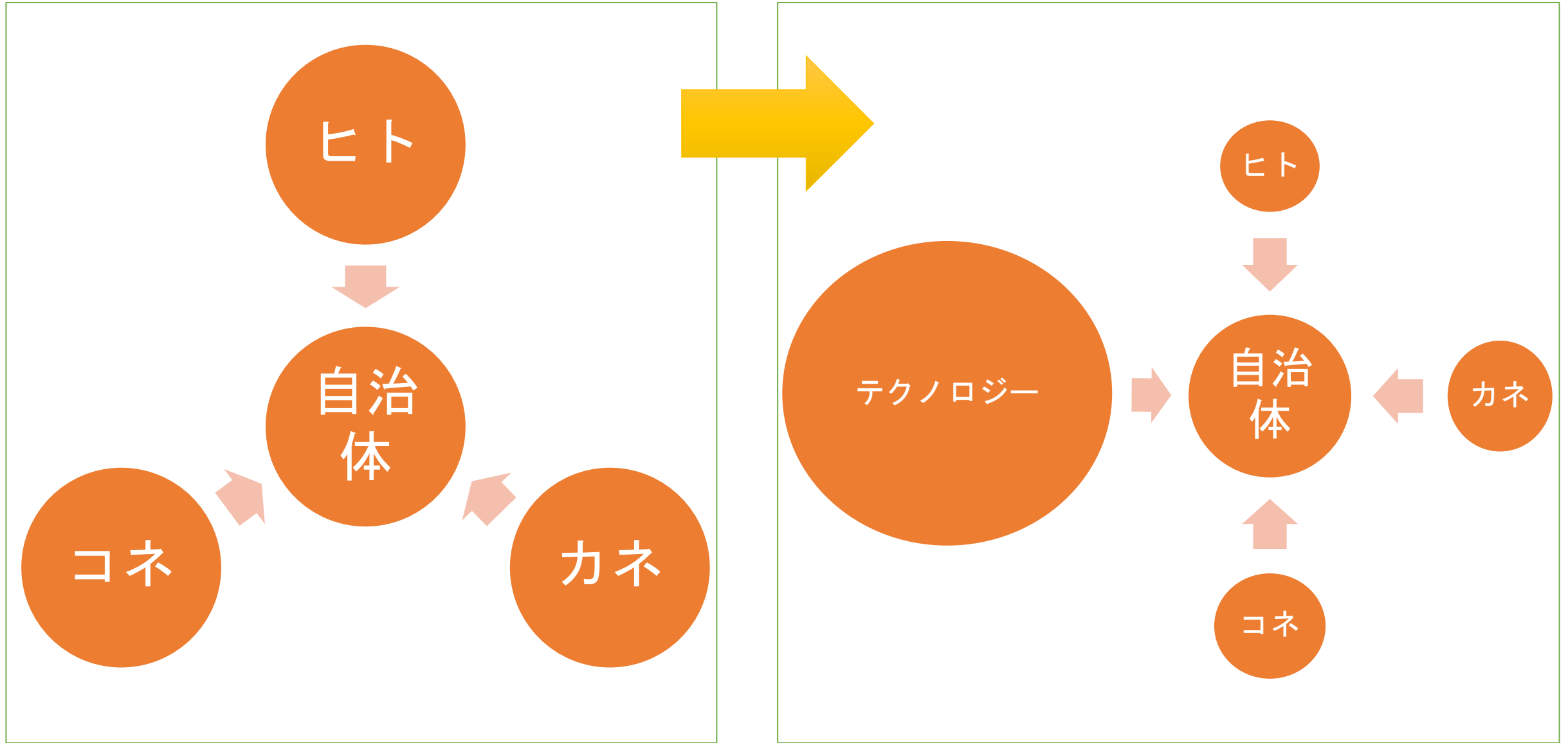
出典: <https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/syaho/naze/hitsuyosei.html>

- ①顧客本位の視点が欠落
- ②自らの立ち位置の不理解
- ③リスクを回避・短期的利益固執
- ④デジタルリテラシーが低い
- ⑤ミッション・ビジョンがない



そろそろアプローチ  
を変えようよ！

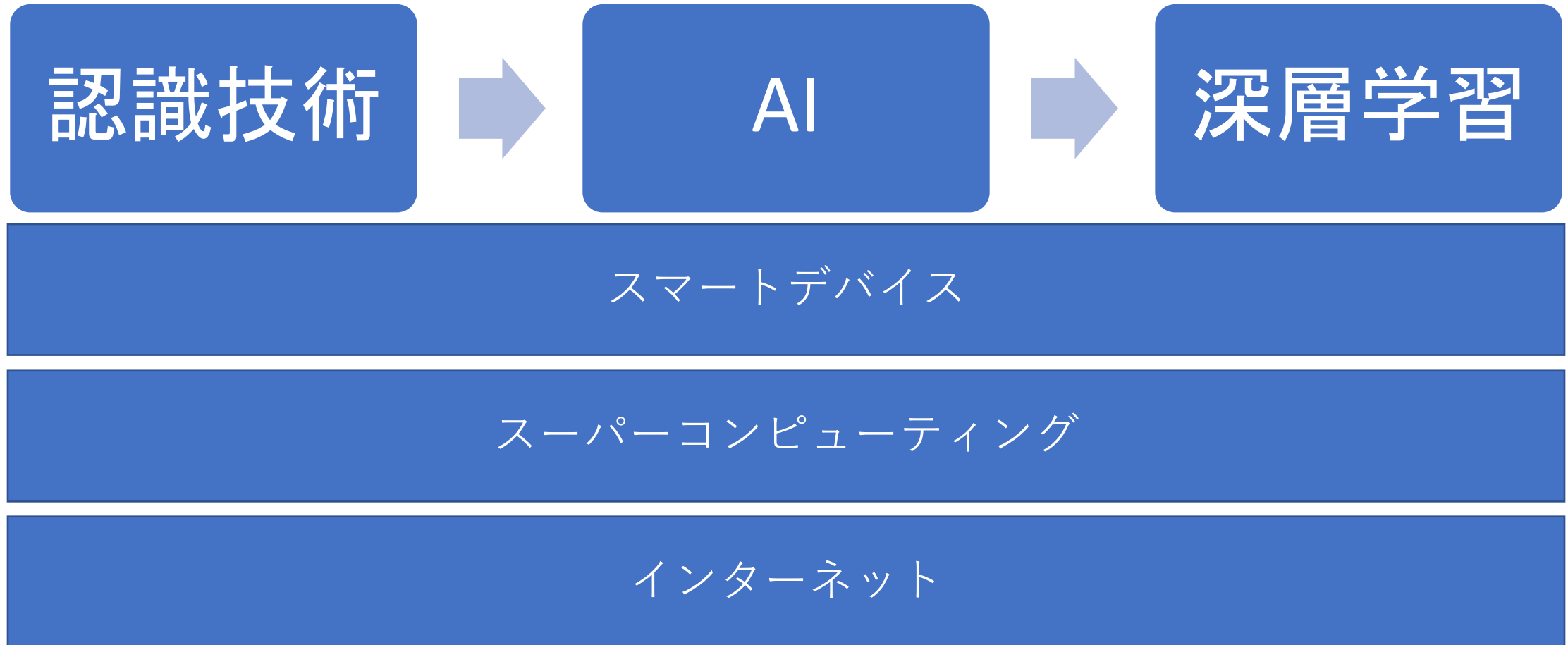






出典: <https://steemit.com/technology/@argon/5mz4ur>

**みなさんは、スーパーコンピューターを使ったことはありますか？**



Cf:技術レベルとUIの課題を混同しない。

①利用費用の「劇的」減少

②利用しやすさの「劇的」向上

③選択肢の「劇的」増加



# デジタル化の新しい基本条件

DOLL









## Digitalization a new Basic Conditions

- Short product life time  
Disruptive vs. traditional development  
製品寿命の短縮化



Kilde: Egen thinking på baggrund af Downs & Nunes (2012)

- Period of time to reach 50 millions users  
5000万ユーザーに他するまでに要した期間
- |   |             |          |
|---|-------------|----------|
|    | Phone       | 75 Years |
|    | Radio       | 38 Years |
|    | Television  | 13 Years |
|    | Internet    | 4 Years  |
|   | iPod        | 3 Years  |
|  | Facebook    | 1 Years  |
|  | Twitter     | 9 Months |
|  | Angry Birds | 35 Days  |
|  | Pokémon Go  | 19 Days  |

Kilde: Egen thinking på baggrund af McKinsey & Company (2012)

## 2. 自治体DXの流れ



## 自治体のDXの公式

①自治体の哲学、ミッション、ビジョン

×

②DXを回す仕組み(制度・組織・計画、人材、予算)

×

③すべての人のデジタルリテラシーの向上

①行政のDX

②地域のDX

(③産業のDX)



① 導入段階

② 実践段階

③ 生態系段階

段階	段階	必要事項	具体的手法
導入	決断と理解	首長の決断	所信表明、宣言
		幹部職員の理解	研修会
		議会の理解	所信表明、宣言、研修会
	仕組み化	法制化、計画化	条例、総合計画
		組織化	CDO設置、組織設置
		実施計画化	実施計画
実践	庁内実践	職員の理解・デジタルリテラシーの向上	支援員、研修会
		庁内課題の抽出	職員アンケート
		実践・実装	種々
	地域実践	住民の理解・デジタルリテラシーの向上	支援員、研修会
		住民課題の抽出	住民アンケート
		実践・実装	種々
生態系		既存の仕組みを持続可能的に運用	種々

CDO(Chief Digital Officer、最高デジタル責任者)

→デジタル化によって、主に次の3つの役割を担う

## ① Design

→既存の組織・地域・社会の仕組みを、住民本位の形に再構築する

- ・デジタルとアナログを俯瞰してアウトカムを示せるヴィジョナリー
- ・あらゆるステークホルダーの翻訳家
- ・あらゆる社会関係資本をネットワークできるカタリスト
- ・職員や住民のデジタルリテラシーを向上させる教育者

## ② Data

→感性だけではなく、データと証拠に基づき、適切な解決策を提案する

- ・データに基づくアナリスト
- ・多種多様な知見による情報家
- ・自治体のミッション・ヴィジョンを把握し、遂行できる実践家

## ③ Disruption

→住民不在の業務、組織等を破壊し、新しい価値を創出する

- ・あらゆるステークホルダーを納得させる寝業師
- ・目的のためには小異を飲み込める戦略家



Mark O'Neill  
Chief Digital Officer  
英国政府教育省(イギリス)



Theo Blackwell  
Chief Digital Officer  
英国ロンドン市



Sarah Wilkinson  
CEO  
NHS Digital  
(National Health Service: 国民健康保険)



Lauren Sager Weinstein  
Chief Data Officer  
ロンドン交通局

# 群馬県 デジタル責任者（CDO）を特別職として任命(群馬テレビ)

群馬県は、2020年1月からデジタル技術を活用した県政を推進する特別職を民間から新たに任命します。

最高デジタルトランスフォーメーション責任者・CDOに任命されるのは、岡田亜衣子さん45才です。岡田さんは、東京外国語大学を卒業後、NTTやインテルジャパンなどでの勤務を経て、現在は在日米国商工会議所に所属しています。

主な業務は、デジタル技術を活用し、データに基づく政策立案を推進するとしています。任期は2020年1月9日から週に3回の勤務で報酬は月額45万円です。



# DXで先頭走るか、追従するか 自治体も岐路 に日経ビジネス)

広島県は「デジタルトランスフォーメーション（DX）の先駆者になる」と宣言しています。行政・自治体のDXとはどのようなものなのでしょうか。

湯崎英彦・広島県知事（以下、湯崎氏）：大きく2つあります。まず、行政のプロセスやサービスの提供方法としてのDX。各種の手続きをオンライン化したり、インフラの維持や教育、医療などをデジタル技術でより効率的なものにしていくという方向です。

そしてもう1つが、社会全体のデジタル化の基盤や環境を整えていくという意味でのDXです。5年10年先を見ると、産業や社会全体がデジタル化していくことは確実です。農業や医療、交通など行政との接点がある分野も多く、それらを支えていく必要があります。



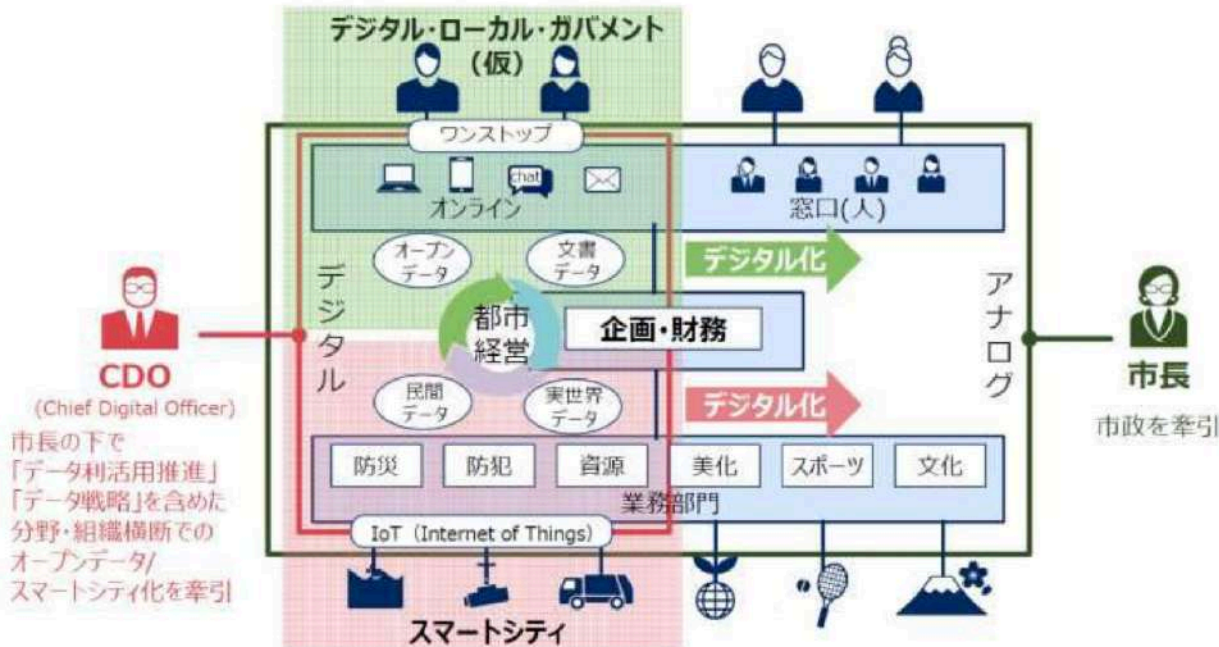


06

## データ資源大国の追求 データ流通の促進: 地方自治体版CDO

デジタルガバメントの地方自治体版「デジタル・ローカル・ガバメント」にとって、スマートシティを進めることは、単に官民データ活用が進むだけでなく、市民の声を集めるセンサーをはりめぐらすことであり、EBPM推進にもつながる。この業務は基幹業務システムを担う従来のCIO制度ではカバーできない。政府は「デジタル・ローカル・ガバメント」推進策として地方自治体へのCDO設置も検討すべき。

地方自治体版CDO (Chief Digital Officer) のイメージ



EBPM: Evidence Based Policy Making、証拠に基づいて合理的に政策判断を行うこと  
CDO: Chief Digital Officer、デジタル化による業務やサービスの確信を行う責任者

平井卓也内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策）が中心となって策定された「[デジタル・ニッポン2018~ハイタッチな「My Future](#)

[Government」~](#)」において、今後の自民党や政府が進めるデジタル化の方向性が具体的に示されている。

この中で、自治体CDO設置の必要性が低減として記載されている。

# ① 職員の变化

- デジタルリテラシーの向上
- 若手職員のモチベーションの向上

# ② 組織の变化

- 組織横断的相談の増加
- 外部人材の積極的活用

# ③ 渉外の変化

- 企業との対等な関係の構築
- 対外的な認知度の質的・量的向上





# 自治体のDXに組織と司令塔は必須

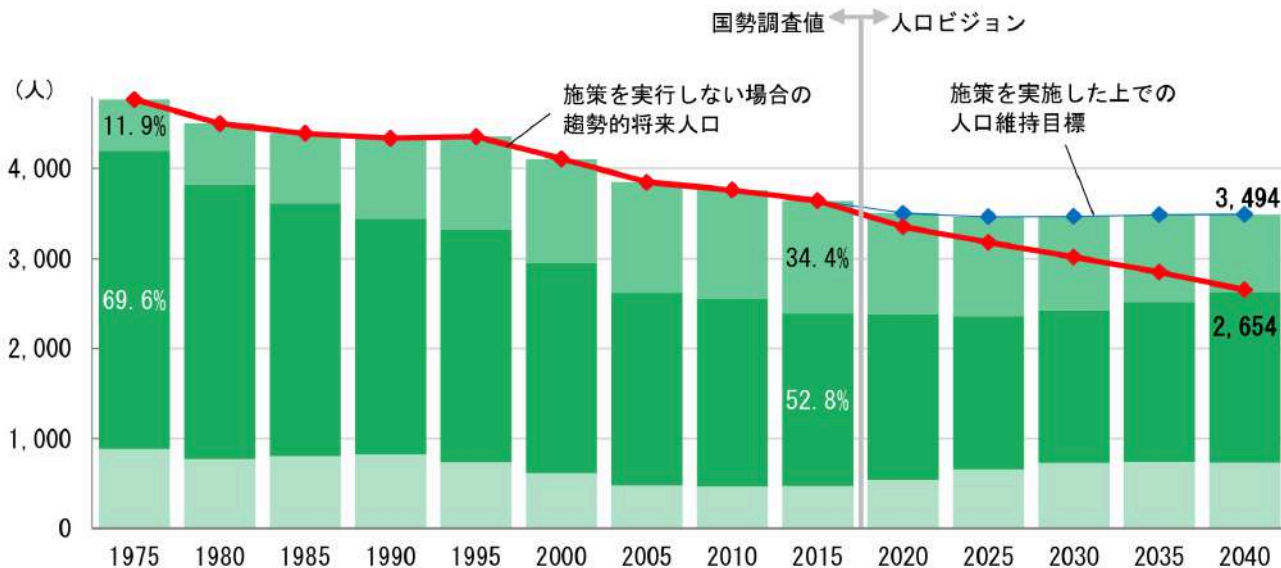
# 3. 磐梯町の実践



都道府県	福島県
郡	耶麻郡
面積	59.77km <sup>2</sup> (境界未定部分あり)
総人口	3,406人 (推計人口、2019年10月1日)
人口密度	57人/km <sup>2</sup>
世帯数	1,195世帯
隣接自治体	喜多方市、会津若松市、猪苗代町、北塩原村



図表 8 年齢区分別人口と将来人口推移







**磐梯町は本格的にDXを行う前提条件が整っていません。**

**情報のデータ化、業務のICT化も並走して行なっています。**



## 磐梯町のDX

自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくり



← 磐梯町CDO

自動運転、IoT、クラウド、スマートスピーカー

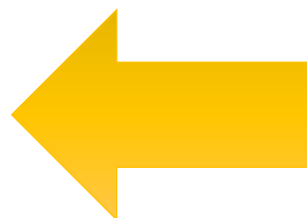
## 自治体のDX

哲学  
ビジョン  
ミッション



← 自治体CDO

テクノロジー「も」



3つのビジョン(生きがいを実感できる町・働きがいのある仕事がある町・充実した生活を送れる環境がある町)を人に優しいテクノロジーを活用して協働・共創



町政	職員	町民	企業
町長のビジョン			
宣言	全体研修	幸福度調査	覚書
憲章	職員面談	能力別啓発	推進協議会
条例	能力別研修	マイナンバー	個別連携
計画	行政DX	スマートデバイス	ラボ
官民協働・共創			



# 磐梯町デジタル変革戦略室 議会説明資料

令和2年3月5日

4月8日講演用に一部編加筆編集

磐梯町CDO(最高デジタル責任者)

菅原直敏





【名称】デジタル変革戦略室(通称：DX戦略室)

【設置根拠】[磐梯町課設置条例](#)、磐梯町総合計画

【目的】誰もが自分らしく生きられる共生社会の共創という使命の下、自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくりを実現すること

【期間】令和2年7月～令和5年6月の3年間を想定

【沿革】

2019年

6月 佐藤淳一氏が磐梯町長に初当選。

9月 [磐梯町9月定例議会会所信表明](#)において、町長が最高デジタル責任者(CDO=Chief Digital Officer)の設置を表明。

10月 一般社団法人Publitech代表理事の菅原直敏氏が磐梯町町政アドバイザーに就任(設置根拠：[磐梯町町政アドバイザー設置要綱](#))。磐梯町議会全員協議会にて、CDO設置についての説明を行い同意を得る。

11月 菅原直敏氏が磐梯町最高デジタル責任者(CDO)に就任(設置根拠：磐梯町最高デジタル責任者(CDO)設置要綱)。各課の最年少職員で構成される窓口改革プロジェクトが推進母体となる。

2020年

1月 全職員へのデジタル変革初期研修が終了する。

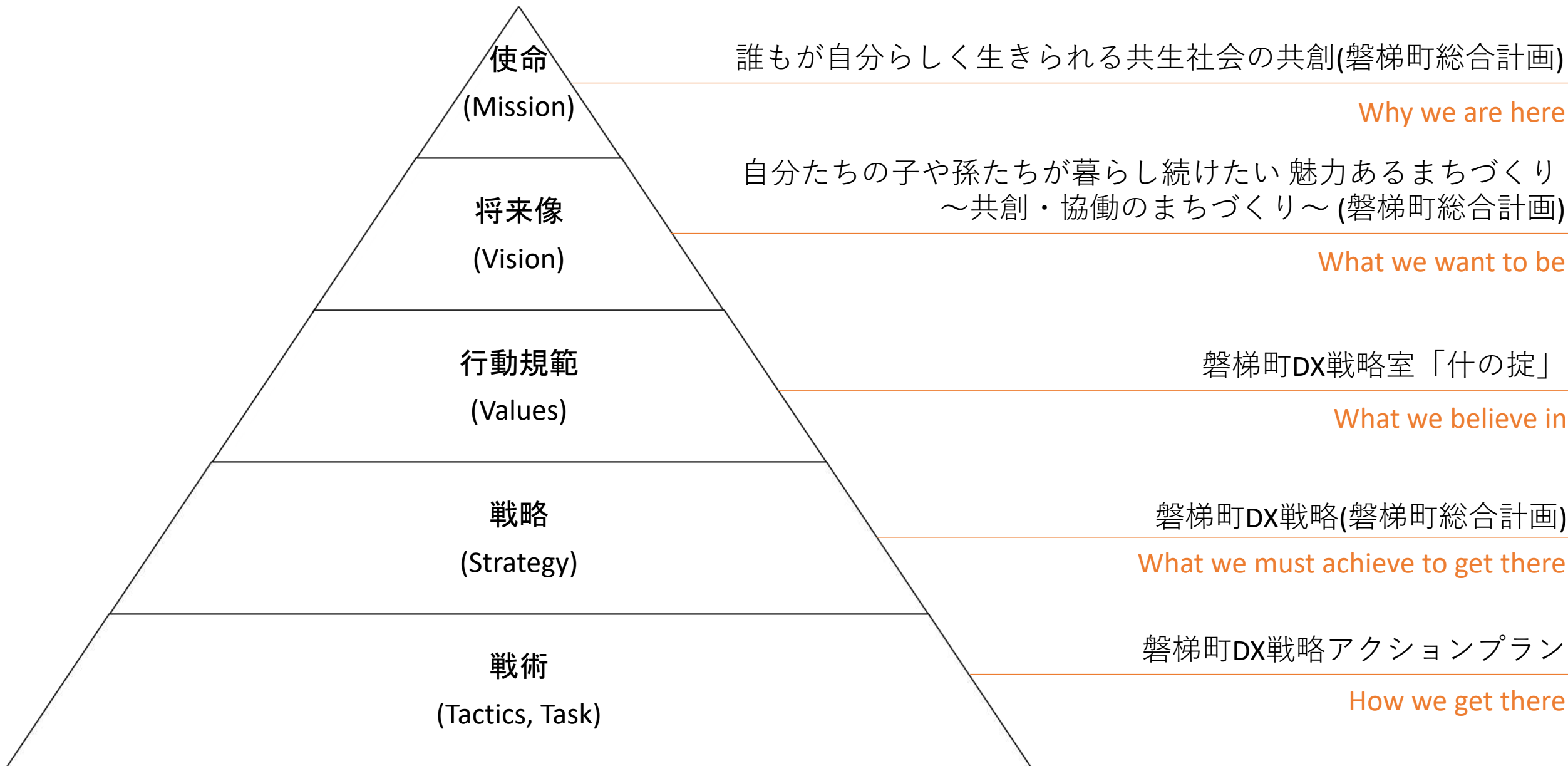
2月 磐梯町総合計画審議会にて、「磐梯町総合計画(案)」が審議される。同案の「共生社会・デジタル変革」の項目に「(仮称)デジタル変革戦略室の設置」が明記される。

3月 「磐梯町課設置条例を改正する条例案」と「磐梯町総合計画案」が、令和2年度第1回定例会上程予定。

4月 DX変革室準備プロジェクトが始まり、磐梯町渋谷共創拠点の運用が始まる予定。ペーパーレス化の実証実験も開始予定。

6月 「[磐梯町行政組織規則](#)」を改正し、DX戦略室の所掌事務が決定される予定。また、「(仮称)DX戦略」の策定予定。

7月 DX戦略室設置予定。







# 磐梯町総合計画

(案)



令和 2 年 3 月  
福島県磐梯町



【名称】 磐梯町総合計画

【制定】 令和 2 年 3 月

【特徴】

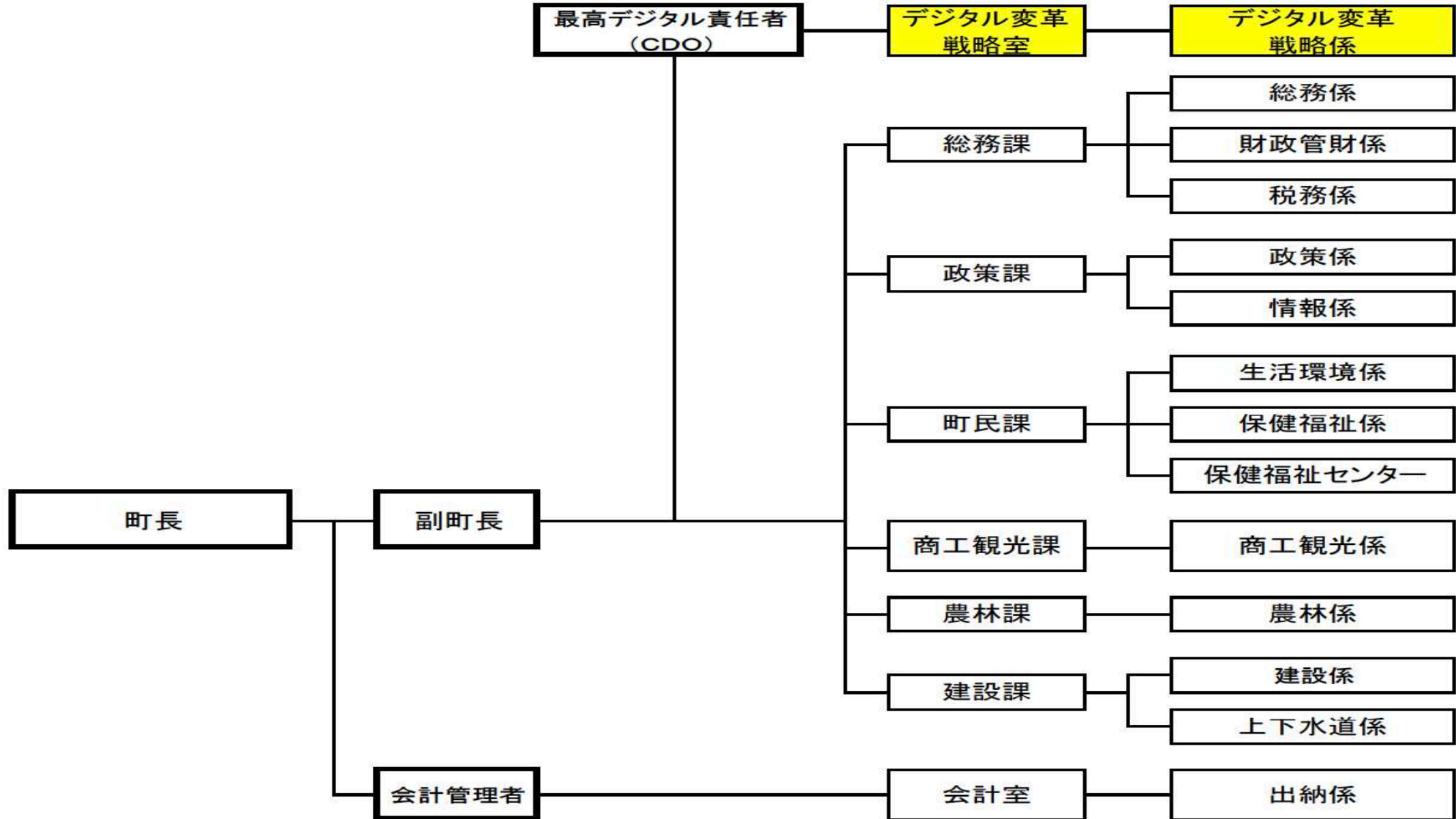
① 「共生社会・デジタル変革」の項目を新設(日本の自治体で初めて)

② 構想から 6 ヶ月間で、自前で策定

③ 国土強靱化計画も兼ねる(福島県内の自治体で初めて)

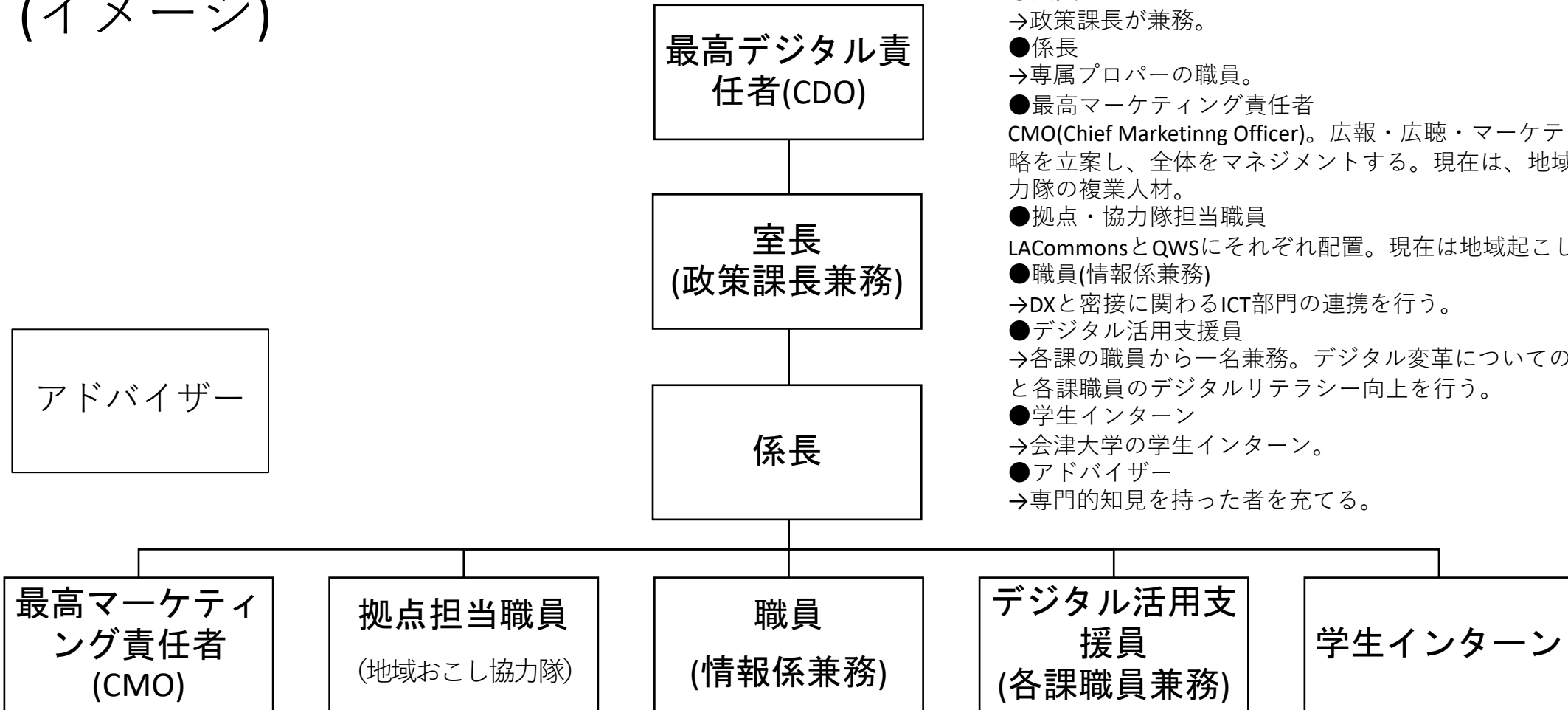
【備考】

DX戦略にかかる全ての根拠はこの総合計画の中にあります。





## DX戦略室 (イメージ)



- 最高デジタル責任者  
→CDO(Chief Digital Officer)。磐梯町のDXの戦略を立案し、全体をマネジメントする。現在は複業人材。
- 室長  
→政策課長が兼務。
- 係長  
→専属プロパーの職員。
- 最高マーケティング責任者  
CMO(Chief Marketing Officer)。広報・広聴・マーケティングの戦略を立案し、全体をマネジメントする。現在は、地域おこし協力隊の複業人材。
- 拠点・協力隊担当職員  
LACommonsとQWSにそれぞれ配置。現在は地域起こし協力隊。
- 職員(情報係兼務)  
→DXと密接に関わるICT部門の連携を行う。
- デジタル活用支援員  
→各課の職員から一名兼務。デジタル変革についての連絡調整と各課職員のデジタルリテラシー向上を行う。
- 学生インターン  
→会津大学の学生インターン。
- アドバイザー  
→専門的知見を持った者を充てる。



### ①デジタルを前提とした組織(デジタルネイティブ組織)

DX戦略室は、組織運営や事業は全てデジタルを前提に行われます。

テレワーク 3種の神器必須

- ・デジタル原則：組織運営やあらゆる事業をデジタルを前提に取り組みます。
- ・クラウド原則：クラウドなどを前提に組織環境を整えます。
- ・リモート原則：オフィス(場所)に縛られず、構成員の選択によってテレワークで働くことを前提とします。

### ②共創型官民連携組織

DX戦略室は共創型官民連携組織です。したがって、組織の使命、将来像を実現する多種多様な人材が、官民の垣根を超えて共創的に関わっています。

- ・使命指向：使命・将来像を実現するために、組織や構成員はどうあるべきか指向します。
- ・脱自前主義：使命・将来像を実現するために、役所以外の社会資源も有効活用します。
- ・複業促進：官民の垣根を越えて、複業を前提とした様々な就業形態を積極的に用います。

### ③時限的「出島」組織

DX戦略室は、時限的「出島」組織です。したがって、3年間を一つの区切りと考え、既存の行政組織では取り組むことが困難なことを実証実験し、実装する場となります。

- ・時限的組織：組織はおおよそ3年を目処とした次元組織となります。
- ・出島の組織：既存の組織では様々な理由からできないことに積極的に取り組み、最終的に組織全体の取り組みにします。
- ・横断的組織：全ての課をDXという視点で横断的に調整します。議会の皆さんにも様々な点でご指導・ご助言・ご協力を頂くこととなります。





DX戦略室 @ Living Anywhere Commons 会津磐梯

DX戦略室のオフィスは磐梯町七ツ森地区にあるLiving Anywhere Commons 会津磐梯内にあります。

テクノロジーの活用で、両拠点間の物理的、時間的、心理的距離をなくし、シームレスに共創します。

磐梯町渋谷共創拠点は東京都渋谷にあるShibuya QWS内にあります。

磐梯町渋谷共創拠点 @ Shibuya QWS







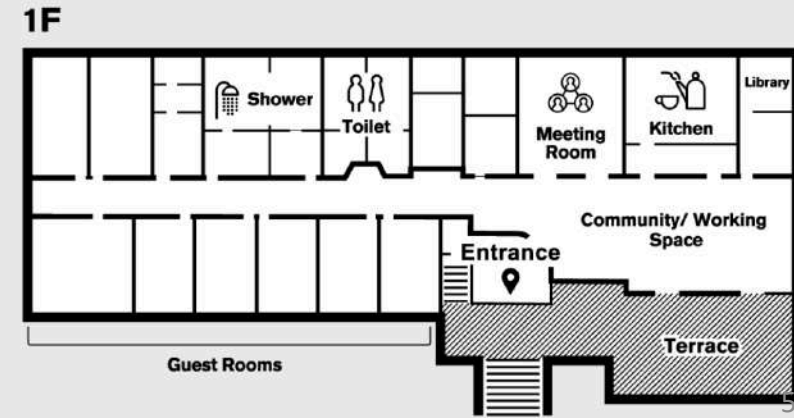
リモートオフィス機能  
DX戦略室の職員の仕事場。Wi-Fi完備。フリーアドレス、完全ペーパーレス。職員のリモートワークの研修場所にもなっています。



交流・関係人口創出機能  
町外の人々と地域の人々が交流・関係しています。ワーケーション的な活用も推奨しています。夏はハイキング、冬はスキーも盛んです。



共創型官民連携機能  
磐梯町と様々な個人・企業が地域課題解決、価値や新しい世界観の共創のために、様々なプロジェクトを行なっています。







リモートオフィス機能  
DX戦略室の職員の仕事場。CDOや首都圏在住のクリエイティブ人材が主に活用します。また、磐梯町の職員・議員・起業家が上京時にリモートワークする際に活用します。



交流・関係人口創出機能  
首都圏と磐梯町の人々が交流・関係する際に活用します。磐梯町主催の様々なイベントを開催し、磐梯町の認知度向上も行っています。



共創型官民連携機能  
磐梯町と様々な個人・企業が地域課題解決、価値や新しい世界観の共創のために、様々なプロジェクトを行なっています。



'20/1/29 | 水 |  
19:00-21:30  
@SHIBUYA QWS

地域×人×コンテンツ×体験の新たな可能性  
— 官民連携による会津の地域課題解決に向けて —

東海大学 副学長 藤田 隆	山梨大学 学長 佐藤 隆	山梨大学 学長 佐藤 隆	山梨大学 学長 佐藤 隆	山梨大学 学長 佐藤 隆	山梨大学 学長 佐藤 隆	山梨大学 学長 佐藤 隆	山梨大学 学長 佐藤 隆
------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------









3ヶ月間リモートで組織を回したら、今まで以上の成果が出た









出典：FANDAM

<https://starwars.fandom.com/ja/wiki/ジェダイ評議会>



## 佐藤 淳一（さとう じゅんいち）

昭和36年9月9日生まれ

日本大学工学部卒

磐梯町議会議員を経て、令和元年6月の町長選挙に立候補し初当選

### ～主な経歴～

磐梯リゾート開発(株) 取締役総支配人

磐梯清水平開発(株) 取締役

磐梯町観光協会長

磐梯町商工会理事



何のためにDXをする  
のでしょうか？

ポイント

**テクノロジーは手段であって目的ではない。**

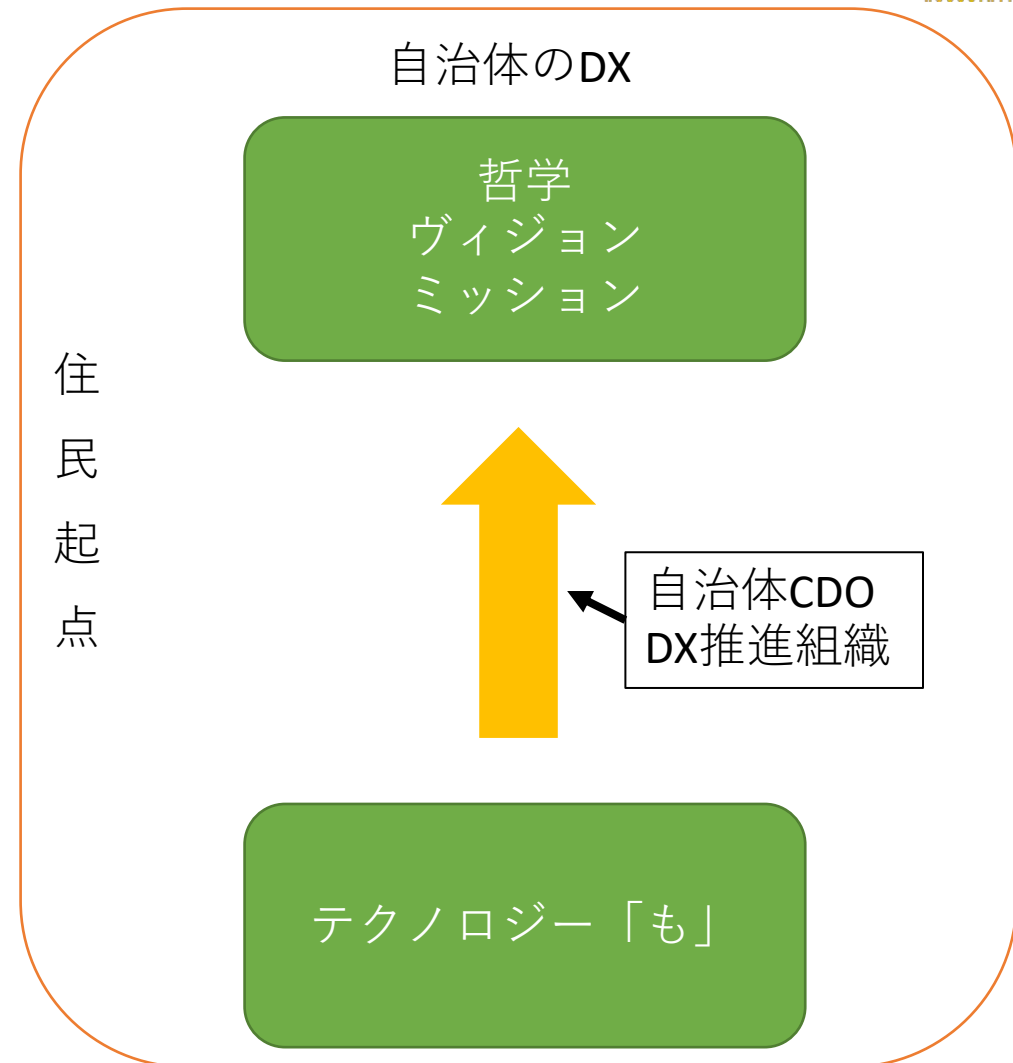
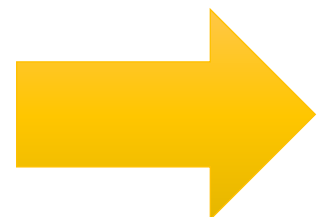
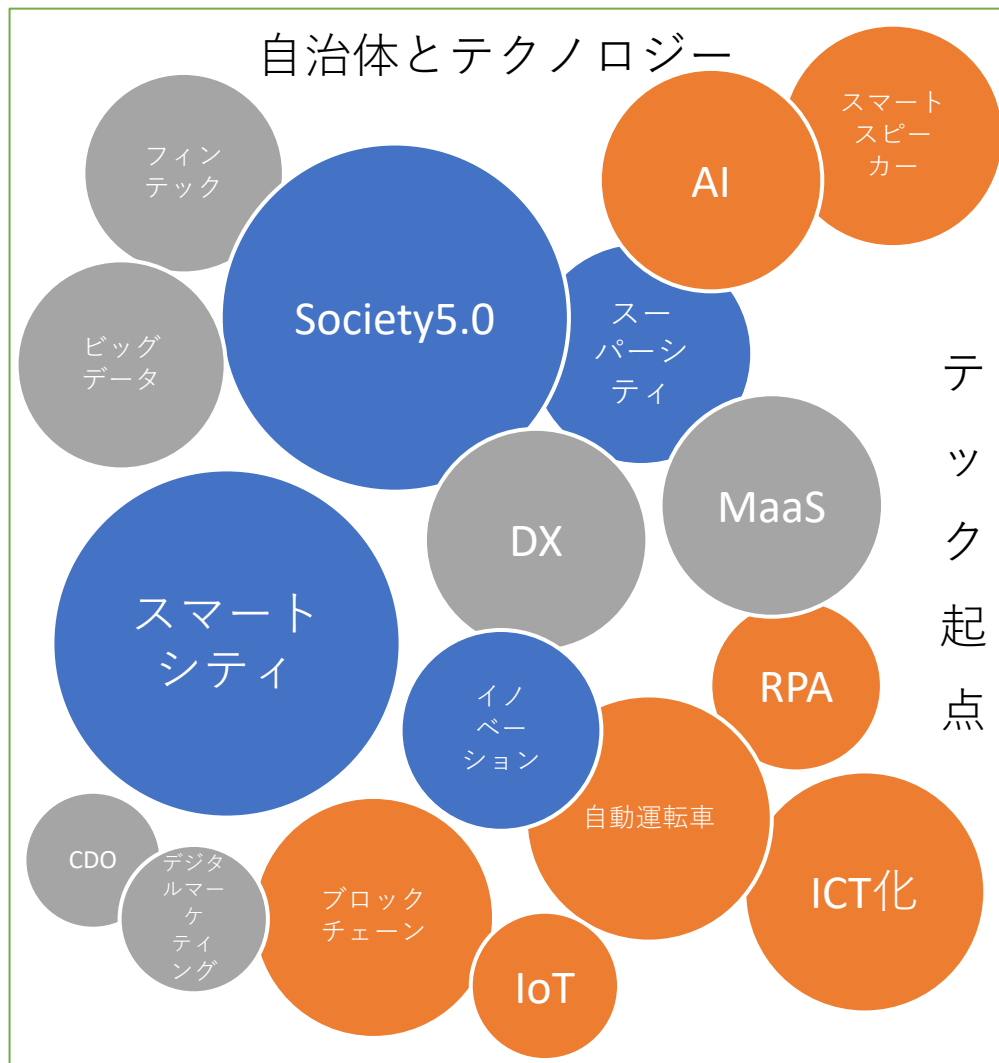


**なんのためにDXするかを考えよう**

終わりに







- ①テクノロジーは、「手段」であって「目的」ではない
- ②人に優しいテクノロジーで、誰一人取り残さない
- ③行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタルによって再構築される

←本日お伝えしたいこと

自治体カエル通信🐸BY 菅原直敏磐梯町CDO

【目的】

自治体職員・議員に、自治体DXや民間の動向について、適切な情報共有をし、当たり前化する

【発行頻度】

月2回

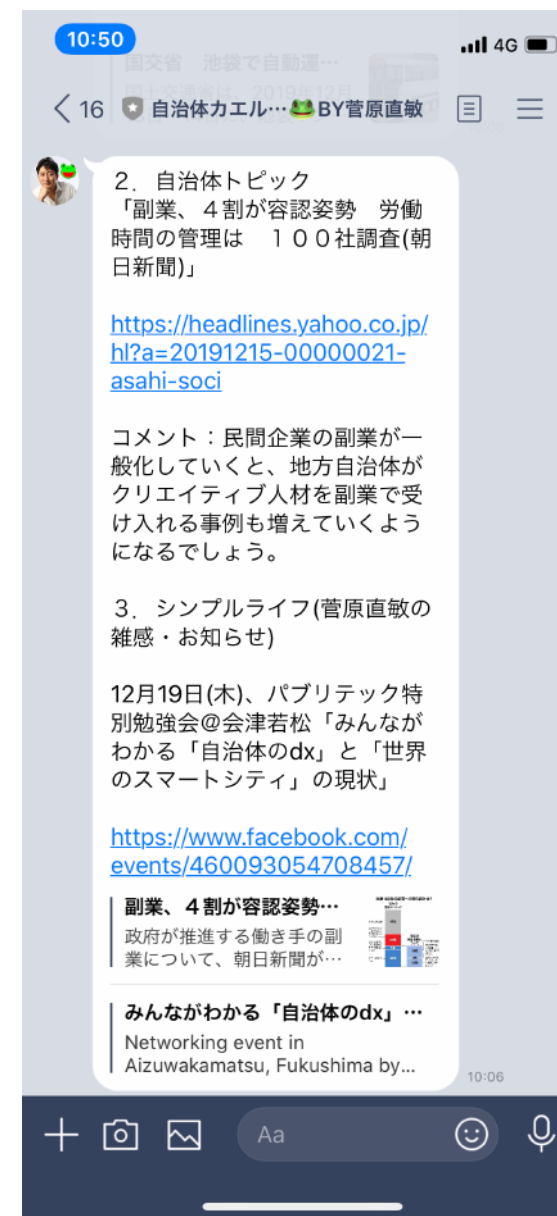
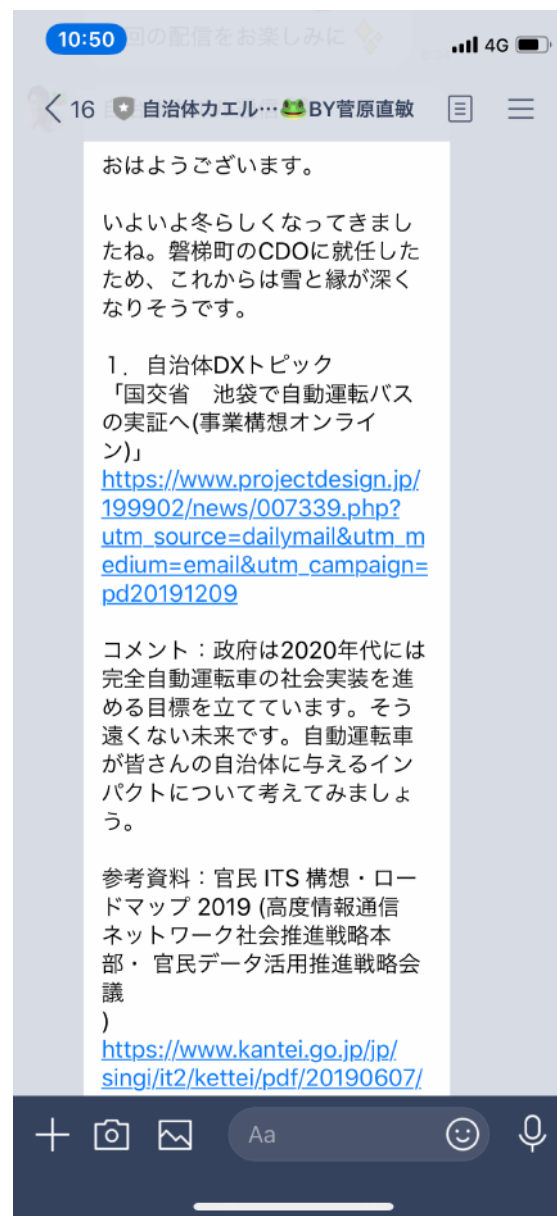
【内容】

1. 自治体DXについて
2. 民間の最新の動向について
3. 菅原直敏の雑感など

【媒体】

- ・ LINE
- ・ メールマガジン

nao@ccs.wine





ご清聴ありがとうございました！